

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：札幌市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	807	農業就業者数	932	認定農業者	73
自給的農家数	346	女性	457	基本構想水準到達者	10
販売農家数	461	40代以下	166	認定新規就農者	14
主業農家数	170	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	37
準主業農家数	59			集落営農経営	
副業的農家数	232			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	181	2,430				2,610
経営耕地面積	82	1,616	906	97	613	1,698
遊休農地面積	0	119				119
農地台帳面積	26	2,851	2,820	31	0	2,877

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 6月 23日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	10	農地利用最適化推進委員	17	17	5
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,610 ha	968 ha	37.08%
課 題	担い手の高齢化による経営規模縮小や廃業が続いているほか、相続による農地の細分化により、一体的な農地利用が難しい状況となっている。今後は、関係各所と緊密な情報交換などを積極的に行い、農地の流動化を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,008 ha (うち新規集積面積 40 ha)
	目標設定の考え方:札幌市が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、新規集積面積40ha程度を目標とする。
活動計画	引き続き関係各所と連携を図り、担い手への農用地利用集積の促進に取り組む。 ・関係各所と連携した農地流動化の促進 ・農地利用最適化推進委員による現地活動の強化 ・農業経営の法人化や新規就農・企業等の多様な農業参入促進 ・遊休農地対策と連携した取り組み

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	16 経営体	7 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	72.46 ha	18.59 ha	6.27 ha
課 題	・農地の売買価格が高く、新規就農者が農地を取得することが難しい。 ・農業用水や排水が整備されていない農地が多く、就農希望者の営農条件に合わない。 ・都市型農業の利点を活かした新たな就農モデルの確立が必要となっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体を取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	6 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	・就農希望者の就農地相談 随時 ・農業研修生に対する就農地の調整協議 随時 ・農地利用最適化推進委員との情報交換 随時		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,729ha	119ha	4.36%
課 題	遊休農地は、面積や日照、水はけなどにおいて他の農地に比べ条件の悪いところが多いため、解消が困難な状況が続いている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 12ha			
		目標設定の考え方: 関係各所と連携を強化し、担い手への集積を進めることなどにより、遊休農地の解消を図る。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32人		6月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、航空写真を基礎とした資料を基に、農地等の状況を詳しく確認し、写真や地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		12月～1月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,610 ha	22 ha
課 題	過去からの違反事案について、相続による権利関係の複雑化など、その対応がより困難な状況となっている。また、是正指導も結果につながりにくい実態があることから、未然防止や早期発見・早期指導に重点を置いた、より効果的な対応の検討・実施が課題となっている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・広報誌を活用し、雪解け前などの効果的な時期に、農地転用規制の周知や違反防止の啓蒙活動を行う。また、相談業務等の際にも、規制内容等の十分な説明を行い、違反の未然防止に努める。・違反の早期発見のため、7月から9月頃にかけて実施を予定している農地の利用状況調査に併せた農地パトロールを実施する。また、これにより違反が発見された場合は、速やかに北海道へ報告するとともに、早期段階では是正が行われるよう指導を行う。・過去からの継続違反案件については、引き続き北海道とその対応について協議・検討しながら、是正に向けた指導を継続していく。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入